



平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	149,580	8.8	3,094	54.8	3,563	—	703	—
22年8月期第1四半期	137,446	△0.8	1,998	208.0	△1,655	—	△949	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	409.63	—
22年8月期第1四半期	△566.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	249,769	61,582	24.4	35,488.03
22年8月期	221,757	62,660	28.0	36,124.10

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 60,952百万円 22年8月期 62,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	313,000	4.9	8,100	24.3	8,800	321.2	2,800	65.8	1,630.22
通期	622,000	2.3	15,600	5.7	17,600	49.7	7,500	25.7	4,366.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期1Q	1,723,526株	22年8月期	1,723,526株
② 期末自己株式数	23年8月期1Q	5,966株	22年8月期	5,966株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期1Q	1,717,560株	22年8月期1Q	1,675,902株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
品目別売上高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として失業率が高水準にあるなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、政府の家電エコポイント制度変更前の駆け込み需要の影響もあり、テレビ・エアコン・冷蔵庫のエコポイント対象3商品が好調に推移いたしました。さらに、ブルーレイディスクレコーダー・パソコン本体・洗濯機・調理家電・LED電球の売上高も好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成22年11月11日に「ビックカメラJR八王子駅店」を開店しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,495億80百万円（前年同期比8.8%増）となり、売上総利益率も改善した結果、営業利益は30億94百万円（前年同期比54.8%増）となりました。また、経常利益は35億63百万円（前年同期比52億19百万円増）、四半期純利益は7億3百万円（前年同期比16億53百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ280億12百万円増加（前連結会計年度末比12.6%増）し、2,497億69百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加79億41百万円、商品及び製品の増加153億62百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ290億90百万円増加（前連結会計年度末比18.3%増）し、1,881億87百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少48億79百万円があったものの、買掛金の増加195億46百万円、資産除去債務の増加31億61百万円及び流動負債その他の増加（前受金等）115億93百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億78百万円減少（前連結会計年度末比1.7%減）し、615億82百万円となりました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）7億3百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）17億17百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億91百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には241億32百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は83億81百万円（前年同期は20億81百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加79億38百万円、たな卸資産の増加153億91百万円及び法人税等の支払額42億27百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益18億96百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16億55百万円、仕入債務の増加195億46百万円及びその他（前受金の増加等）103億29百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億47百万円（前年同期は20億46百万円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入5億84百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出4億42百万円及び投資有価証券の取得による支出4億24百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は64億41百万円（前年同期は51億11百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額48億79百万円、配当金の支払額14億74百万円によるものであります。

③ 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、同業他社との競争が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは、①市場シェアの拡大、②顧客基盤の拡大と利用頻度の向上、③コストの削減・在庫管理の徹底、④業務提携の推進、を継続・強化することで「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の完成形を目指し、お客様のご支持をいただいきたいと考えております。

なお、連結業績予想につきましては、概ね予想通り推移しており、平成22年10月14日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は46百万円、税金等調整前四半期純利益は1,702百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,059百万円であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,420	24,006
受取手形及び売掛金	28,038	20,097
商品及び製品	50,545	35,182
原材料及び貯蔵品	170	156
番組勘定	33	18
その他	25,448	23,888
貸倒引当金	△57	△61
流動資産合計	129,598	103,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,301	17,820
土地	39,447	39,447
その他(純額)	3,096	2,904
有形固定資産合計	61,846	60,172
無形固定資産		
投資その他の資産	14,604	14,744
差入保証金	25,525	25,835
その他	18,455	17,965
貸倒引当金	△351	△352
投資その他の資産合計	43,629	43,448
固定資産合計	120,080	118,366
繰延資産	90	101
資産合計	249,769	221,757

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,735	41,189
短期借入金	22,999	27,878
1年内返済予定の長期借入金	15,019	14,826
1年内償還予定の社債	1,100	1,130
未払法人税等	2,203	4,409
賞与引当金	3,262	1,957
ポイント引当金	14,302	14,128
その他の引当金	35	18
資産除去債務	11	—
その他	26,645	15,051
流動負債合計	146,315	120,589
固定負債		
社債	3,530	3,665
長期借入金	26,595	26,650
退職給付引当金	5,594	5,400
役員退職慰労引当金	36	34
資産除去債務	3,149	—
その他	2,965	2,756
固定負債合計	41,871	38,507
負債合計	188,187	159,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	25,622	26,643
自己株式	△184	△184
株主資本合計	63,332	64,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,379	△2,308
評価・換算差額等合計	△2,379	△2,308
少数株主持分	629	615
純資産合計	61,582	62,660
負債純資産合計	249,769	221,757

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	137,446	149,580
売上原価	103,514	111,748
売上総利益	33,931	37,831
販売費及び一般管理費	31,933	34,736
営業利益	1,998	3,094
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	0	210
負ののれん償却額	71	9
持分法による投資利益	—	90
受取賃貸料	239	223
受取手数料	222	247
その他	251	232
営業外収益合計	793	1,020
営業外費用		
支払利息	301	219
持分法による投資損失	3,780	—
賃貸収入原価	—	154
その他	365	177
営業外費用合計	4,447	551
経常利益又は経常損失(△)	△1,655	3,563
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当戻入額	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	4	13
投資有価証券評価損	138	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,655
特別損失合計	143	1,671
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,798	1,896
法人税、住民税及び事業税	315	2,129
法人税等調整額	△1,134	△953
法人税等合計	△819	1,175
少数株主損益調整前四半期純利益	—	720
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△949	703

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,798	1,896
減価償却費	727	763
のれん償却額	27	143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,061	1,301
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△140	174
退職給付引当金の増減額(△は減少)	229	188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△8	△216
支払利息	301	219
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	3,780	△90
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	4	13
投資有価証券評価損益(△は益)	138	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,655
売上債権の増減額(△は増加)	△1,804	△7,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,718	△15,391
仕入債務の増減額(△は減少)	6,834	19,546
その他	△1,183	10,329
小計	452	12,612
利息及び配当金の受取額	7	215
利息の支払額	△313	△219
法人税等の支払額	△2,228	△4,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	8,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△118
定期預金の払戻による収入	65	500
有形固定資産の取得による支出	△236	△442
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△40	△168
投資有価証券の取得による支出	△100	△424
投資有価証券の売却による収入	1,833	0
貸付けによる支出	△16	△11
貸付金の回収による収入	9	0
差入保証金の差入による支出	△8	△246
差入保証金の回収による収入	1,024	584
連結子会社株式の取得による支出	△421	△1
その他	△1	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,046	△347

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,239	△4,879
長期借入れによる収入	8,200	4,150
長期借入金の返済による支出	△5,071	△4,012
社債の発行による収入	342	—
社債の償還による支出	△60	△165
配当金の支払額	△1,408	△1,474
少数株主への配当金の支払額	△1,100	—
自己株式の取得による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	△30	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,111	△6,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,075	1,591
現金及び現金同等物の期首残高	22,570	22,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	203
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△244	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,401	24,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としており、当該事業以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別売上高

品目別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	10,385	6.9	1.2
	テレビ	26,265	17.6	53.9
	レコーダー・ビデオカメラ	6,814	4.6	3.8
	オーディオ	4,995	3.3	△11.7
	A/Vソフト	2,204	1.5	3.5
	その他	3,782	2.5	3.0
	小計	54,447	36.4	20.1
家庭電化商品	冷蔵庫	3,987	2.7	21.4
	洗濯機	2,447	1.6	9.6
	調理家電	2,765	1.8	7.2
	季節家電	4,126	2.8	37.7
	理美容家電	3,941	2.7	△9.2
	その他	3,913	2.6	9.7
	小計	21,181	14.2	11.5
情報通信機器商品	パソコン本体	14,138	9.5	21.4
	パソコン周辺機器	6,354	4.2	△13.5
	パソコンソフト	3,930	2.6	△17.2
	携帯電話	14,226	9.5	19.0
	その他	8,045	5.4	△4.4
	小計	46,696	31.2	5.9
その他の商品	ゲーム	7,028	4.7	△27.0
	時計	2,947	2.0	△6.3
	中古パソコン等	4,287	2.9	△8.0
	スポーツ用品	1,384	0.9	△11.0
	玩具	1,339	0.9	8.5
	メガネ・コンタクト	1,071	0.7	△2.7
	酒類・飲食物	918	0.6	2.3
	その他	7,075	4.7	23.6
	小計	26,052	17.4	△6.8
物品販売事業		148,378	99.2	8.8
その他の事業		1,201	0.8	14.8
合計		149,580	100.0	8.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度における音響映像商品の「ビデオデッキ・カメラ」は、当第1四半期連結累計期間より「レコーダー・ビデオカメラ」にて表示しております。
 3. 前連結会計年度において、その他の商品の「その他」に含めておりました「中古パソコン等」、「スポーツ用品」、「玩具」及び「酒類・飲食物」は、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、その他の商品にて区分掲記しておりました「書籍」は、当第1四半期連結累計期間よりその他の商品の「その他」に含めて表示しております。